

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第39期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 元旦ビューティ工業株式会社

**【英訳名】** GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 船木元旦

**【本店の所在の場所】** 神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地21

**【電話番号】** 0466(45)8771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 室岡正己

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地21

**【電話番号】** 0466(45)8771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 室岡正己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	7,386,577	7,006,620	7,038,212	6,602,157	6,920,458
経常損益	(千円)	136,067	326,866	184,693	63,508	24,577
当期純損益	(千円)	2,514,958	288,415	162,649	90,286	55,217
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)					
資本金	(千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数	(千株)	7,716	7,716	7,716	7,716	7,716
純資産額	(千円)	818,064	1,100,733	1,263,183	1,172,571	1,227,595
総資産額	(千円)	6,358,192	6,302,908	6,270,398	5,834,238	6,243,455
1株当たり純資産額	(円)	106.36	143.22	164.36	152.60	159.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損益	(円)	326.93	37.51	21.16	11.75	7.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	12.9	17.5	20.1	20.1	19.6
自己資本利益率	(%)		30.0	13.7		4.6
株価収益率	(倍)		10.0	14.1		34.5
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,630	394,928	427,741	234,787	18,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	690,139	97,492	111,943	177,182	118,603
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,350,865	158,450	485,936	147,994	90,715
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	144,583	478,554	308,416	218,025	171,848
従業員数	(人)	221	203	205	216	216

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資損益については、第31期に関連会社株式の取得価額の全額を減損処理しており、第37期までは、持分法を適用した場合の投資損益は零であります。また、第38期及び第39期においては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期まで新株予約権を発行しておりましたが、第35期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第36期及び第37期は希薄化効果を有していないため、また、第38期及び第39期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）の適用をしております。

## 2 【沿革】

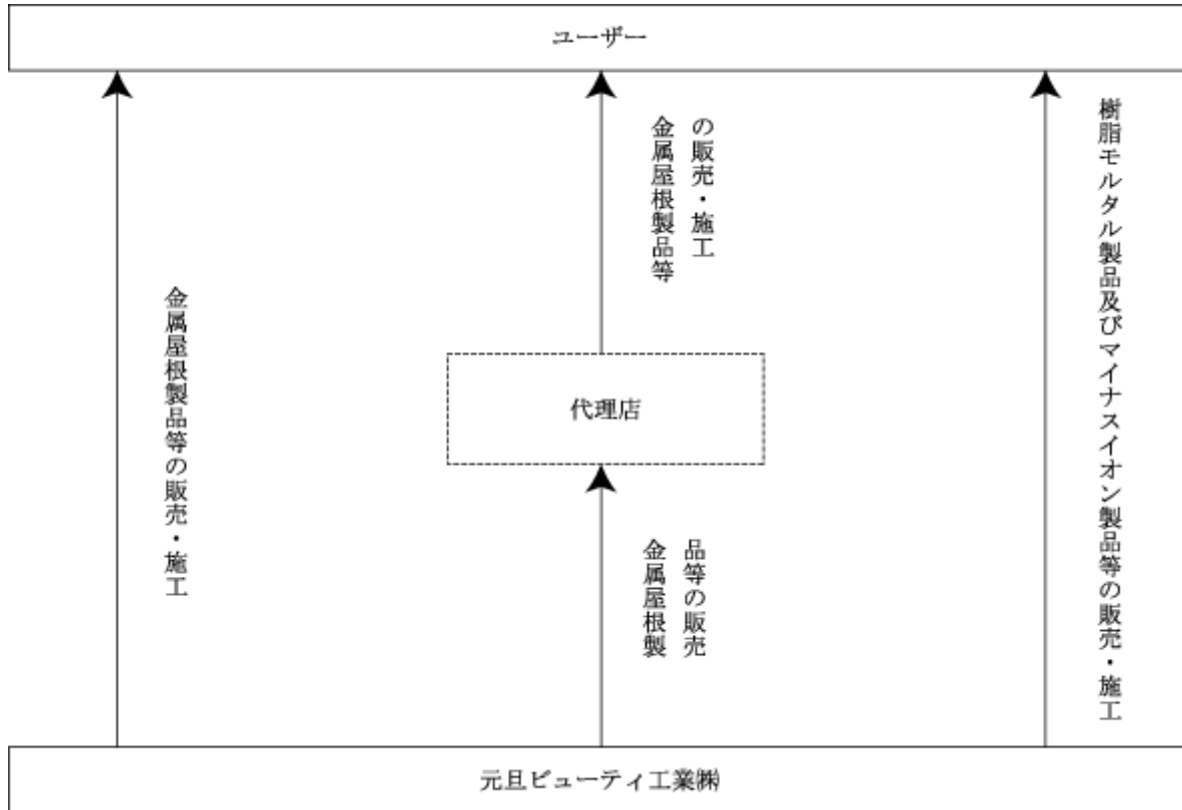
年月	変遷の内容
昭和40年4月	一般住宅の板金工事を目的として、船木板金工業(個人経営)を神奈川県藤沢市長後で創業
42年6月	横葺屋根「ビューティルーフ」を開発
43年3月	「ビューティルーフ」の製造販売を開始
46年4月	建築板金の施工、屋根材の製造販売等を目的として、資本金310万円で船木鉄板株式会社を神奈川県藤沢市下土棚に設立
50年11月	元旦ビューティ工業株式会社に商号を変更
52年7月	横葺定尺屋根の製造販売を開始
54年5月	神奈川県藤沢市高倉(現湘南台5丁目)に本社移転
55年3月	東京都港区に東京営業所(現東京支店)開設
56年10月	山梨県北巨摩郡長坂町(現北杜市長坂町)に山梨工場(現山梨工場第一製造所)開設
57年10月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店)開設
58年3月	システム工法の開発により、元旦ボードと各種システム部材の製造販売を開始
4月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現中部支店)開設
10月	山梨県北巨摩郡高根町(現北杜市高根町)に山梨第二工場(現山梨工場第二製造所)開設
59年2月	「マッタールーフ」・「スフィンクスルーフ2型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
11月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支店)開設
60年3月	福岡県福岡市に福岡営業所(現九州支店)開設
4月	「バックング工法」による施工法の開発
9月	「ダンカクルーフ260」の製造販売を開始
63年4月	岡山県岡山市に岡山営業所(現中四国支店)開設
8月	「音なしルーフ(現断熱ビューティルーフ)」(住宅用屋根)の製造販売を開始
10月	岡山県久米郡久米町(現津山市)に岡山工場開設
平成2年4月	神奈川県南足柄市に小田原営業所(現神奈川支店)開設
10月	二重葺屋根工法「パステム」の開発により、各種パステム部材の製造販売を開始
4年3月	福島県安達郡本宮町(現本宮市)に福島工場開設
3月	「ビューティルーフL-200」(折板屋根)の製造販売を開始
5年10月	日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録
6年4月	山梨県北巨摩郡白州町(現北杜市白州町)に白州技術センター開設
4月	太陽光発電屋根システムの製造販売を開始
8年8月	「元旦TRX」(縦葺定尺屋根)の製造販売を開始
9月	「元旦折板G-170」(折板屋根)の製造販売を開始
9年8月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目に本社移転
10年4月	「エコクリスタル」(ガラス廃材利用リサイクルタイル・ブロック)の製造販売を開始
12年4月	「サンビューティルーフ」(住宅用太陽電池一体型屋根)の製造販売を開始
6月	「滝つぼ」・「せせらぎ」(マイナスイオン発生塗料)の製造販売を開始
12月	「ジャバラルーフ」(屋上緑化システム)の製造販売を開始
13年4月	「安眠用シートせせらぎ」・「安眠用マットせせらぎ」(マイナスイオン発生寝具)の製造販売を開始
7月	「元旦コ鋼システム」(マイナスイオン発生・高断熱屋根システム)の製造販売を開始
16年4月	「ノンシャドウソーラー」(屋根一体型太陽光発電)の製造販売を開始
17年4月	「元旦スプリングルーフ-850」(災害リスク防止・高強度型横葺屋根)の製造販売を開始
18年5月	「元旦サーナルーフ」(塩ビ防水シート)の販売を開始
19年3月	「元旦スチール防水屋根」(塩ビ防水シート一体型金属屋根)の製造販売を開始
4月	「元旦トップライト」(横葺用採光システム)の製造販売を開始
20年4月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目に海外事業部を開設
12月	「ノンシャドウソーラー」・「マッターソーラールーフ」(屋根一体型太陽光発電)の製造販売を開始

### 3 【事業の内容】

元旦ビューティ工業株式会社(以下「当社」という。)は、金属屋根製品等を製造し、販売代理店等を通じて製品の販売を行うほか、当社製品等を使用した屋根施工請負を行っております。また、環境事業として樹脂モルタル製品及びマイナスイオン発生塗料等の販売及び塗装工事の請負を行っております。

当社は関連当事者3社(有限会社船木板金工業、有限会社船木ガラス建材、船木商事有限会社)との間に取引関係があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216	43.0	12.1	4,839,671

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻を契機とした世界経済の急激な減速により、企業収益が大幅に落ち込むとともに雇用情勢は厳しさを増すなど、景気悪化が急速に進行いたしました。

また、建設業界におきましては、公共投資の減少や、企業収益の悪化にともなう設備投資の減少、資金繰りの悪化による経営破綻が相次ぐなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の販売に注力するなど、業績の確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は6,920百万円（前期比4.8%増）となりました。その内訳は製品売上高が3,958百万円（前期比5.8%減）、請負工事が2,962百万円（前期比23.4%増）となりました。また、損益面におきましては、売上高が増加したことにより営業利益は112百万円（前事業年度は営業利益17百万円）、経常利益は24百万円（前事業年度は経常損失63百万円）となりました。当期純利益につきましては、従業員の退職金制度を従来の確定給付型からポイント制の退職一時金制度へ移行しており、旧制度の退職給付制度終了益が58百万円発生したことにより、当期純利益は55百万円（前事業年度は当期純損失90百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ46百万円減少し171百万円となっております。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度に比べ仕入債務が293百万円増加（前期は124百万円減少）した反面、売上債権が31百万円増加（前期は377百万円減少）、たな卸資産が412百万円増加（前期は178百万円増加）したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ253百万円減少し 18百万円（前事業年度は234百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が107百万円（前事業年度は170百万円）あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 118百万円（前事業年度は 177百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入金の返済により長期借入金が39百万円減少（前事業年度は借入れにより52百万円増加）、また、金融機関からの借入により、短期借入金が140百万円増加（前事業年度は借入金の返済により200百万円減少）したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円（前事業年度は 147百万円）となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

品目	生産高(千円)	前期比増減(%)
製品		
金属横葺屋根製品	985,906	18.6
金属縦葺屋根製品	1,771,164	+6.9
その他屋根製品	708,454	+69.5
その他製品	934,875	11.2
計	4,400,401	+1.3
請負工事	(1,240,585) 2,993,478	(+31.5) +26.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 製品の生産実績には、請負工事に使用された当社製品の生産実績を含んでおります。  
 3 請負工事の( )内は内数で、請負工事に使用された当社製品の使用高を販売価格で表示しており、一部仕入製品を含んでおります。

#### 製品仕入実績

品目	仕入高(千円)	前期比増減(%)
金属横葺屋根製品	29,813	22.9
金属縦葺屋根製品	56,719	5.0
その他屋根製品	106,875	34.8
その他製品	682,897	+10.1
合計	876,305	0.7

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記製品仕入は、屋根・壁等の施工時に使用される当社付属製品(バックアップ材、野地材、軒先唐草等)の一部であります。  
 3 製品仕入実績には、請負工事に使用された製品を一部含んでおります。



(2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前期比増減(%)	受注残高(千円)	前期比増減(%)
製品				
金属横葺屋根製品	778,989	21.8	27,124	+ 35.3
金属縦葺屋根製品	1,367,114	2.5	84,964	+ 15.6
その他屋根製品	642,590	+54.5	40,703	+ 108.5
その他製品	1,222,848	10.8	64,780	+ 26.1
小計	4,011,542	4.1	217,572	+ 32.3
請負工事	3,430,162	+14.7	1,951,560	+ 31.5
合計	7,441,704	+3.7	2,169,132	+ 31.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前期比増減(%)
製品		
金属横葺屋根製品	771,903	24.0
金属縦葺屋根製品	1,355,593	2.8
その他屋根製品	621,407	+ 47.4
その他製品	1,209,417	11.6
小計	3,958,321	5.8
請負工事	2,962,136	+ 23.4
合計	6,920,458	+ 4.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の上半期に発生する売上高に比し、下半期に発生する売上高が著しく増加する傾向にあります。

なお、前事業年度下半期並びに当事業年度下半期の売上高及び通期売上高に対する比率は、それぞれ3,818,771千円(57.8%)、4,518,699千円(65.2%)であります。

#### (4) 主要請負工事名

最近2事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

##### A 前事業年度請負金額80百万円以上の主なもの

株式会社大林組	ナショナルトレーニングセンター	(東京都北区)
株式会社鴻池組	目黒区立目黒中央中学校	(東京都目黒区)
鹿島建設株式会社	矢崎総業株式会社田原物流センター	(愛知県田原市)

##### B 当事業年度請負金額90百万円以上の主なもの

株式会社増岡組	大田市場北側	(東京都大田区)
株式会社ナカノフドー建設	大田市場南側	(東京都大田区)
中西金属工業株式会社	中西金属工業株式会社レンガ棟	(大阪府大阪市北区)

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、景気の悪化や公共投資の減少などにより依然として厳しいものがあります。このような状況のもとで、当社はお客様・株主様・お取引先などのさまざまな方々の信頼と期待にこたえ、社会の一員として責任・使命を果たすべく、以下の重要課題を実践してまいります。

- (1) 高品質・高機能を裏付けに設計段階での差別化営業を徹底し、当社の確かな技術による利益の確保に努めてまいります。
- (2) 市場が拡大傾向にある太陽光発電やトップライトシステムなどの環境対策製品について、全国の各ブロックに専任の営業担当者を配置するなど、営業体制の一層の強化を図り、売上の拡大につなげてまいります。
- (3) 生産ラインの見直しや仕入先の拡大などによる製造コスト低減と、業務の見直しや効率化による経費の削減に努め、利益の増加を図ってまいります。
- (4) 社員の能力開発・資質向上をすすめるとともに、公的資格の取得を促進するための研修制度を充実させ、有資格者の育成・増強を図り、施工品質の向上を目指してまいります。
- (5) 当社の営業協力組織である「元旦代理店会」と、施工協力組織である「施工元旦会」との連携を強化し、設計事務所や施主などに対する営業力の向上を図ってまいります。
- (6) 与信・債権管理や情報管理を徹底することにより、リスクを最小限に抑えながら確実な受注と売上の確保を目指してまいります。
- (7) 太陽光発電製品、トップライトシステム、屋上緑化などの環境対策製品の更なる開発やお客様の信頼を勝ち得るための施工体制の充実など、次世代を見据えたものづくりを実施してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

建設業界全般において、公共投資の減少傾向や民間設備投資の縮小などにより、市場環境が低迷しております。当社もこうした厳しい市場環境の影響を受けております。今後の市場環境については、一部を除き大きな改善は見込めないと想定しております。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気の低迷を受け、倒産件数が増加傾向にあります。当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材価格については、一時の最高値に比べて需要の低迷などにより価格が下がる方向にあると思われませんが、想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### 販売代理店契約

平成21年3月31日現在、117社と販売代理店契約を締結しております。

販売代理店契約の主な事項は、次のとおりであります。

契約の目的	元旦ビューティ工業株式会社(甲)が販売代理店(乙)に対し甲製品を販売することを約し、乙は甲の代理店として常に信用維持及び販路の拡張に努め、甲製品の宣伝広告及び顧客に対するサービスを実施するための継続的取引に関する基本的かつ包括的事項について定めることを目的とします。
仕入及び販売	乙は甲より製品を仕入れ、特定地における販売地域での販売を行います。 ただし、乙は、甲の承諾なく、甲製品の類似品を製造したり、類似ないし類似の疑いのある他社製品を販売してはならないこととなっております。
契約期間	契約締結の日から満1年 ただし、有効期間満了30日前までに甲乙双方または一方より書面にて異議の申し出がない場合は、以後1年ごとに自動更新いたします。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動には、発明研究と基礎研究開発、製品化のための応用研究開発及び既存製品のための改良研究開発があり、主に技術開発課（平成21年3月31日現在 8名）と白州技術センター（平成21年3月31日現在 4名）が連携して担当しております。

当期における研究開発費の総額は78,010千円であります。なお、当社は社内研究が主であり、担当者が複数の案件に携わっているため、研究開発内容別の費用算出が困難であり、記載を省略しております。

なお、研究開発内容別の研究目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

### (1) 横葺屋根の研究開発

2種類の横葺き屋根のカバーレスジョイント工法（しがらみ）の研究開発が終了し、発売を開始しました。これまでのカバージョイント工法と併用販売となりますが、すっきりした意匠性とコストを抑えた価格設定を可能にしました。

### (2) 縦葺屋根の研究開発

既存製品瓦棒改修屋根の定尺工法の基礎研究開発を終了し、来期発売への足がかりをつくりました。瓦棒改修は、成型機を現場に持ち込み成形を行っていますが、この定尺工法により工場生産となり、安定した製品精度となります。また、高強度の縦葺き屋根の開発に着手しました。

### (3) トップライトの研究開発

縦葺屋根に対応可能なトップライトの研究開発が終了し、発売を開始しました。屋根葺材の納まりに熟知した屋根メーカーが開発することで、これまで屋根面から不自然に飛び出していたトップライト部を屋根葺材とほぼ同一の高さに設置することが可能になり、屋根の意匠性及び防水性の向上につながります。

パネル屋根のトップライトの研究開発が終了し、発売を開始しました。凹凸のないフラットな屋根と同一面に設置することを可能にしました。縦葺きトップライトと同様、屋根に熟知した技術により防水性の向上を可能にしました。また、木造用一般住宅屋根のトップライトの開発を着手しました。

### (4) 太陽光発電屋根の研究開発

従来製品よりも低価格でかつ水密性を向上させたパネル屋根と同一面でかつ屋根材との取り合いを簡単にした屋根一体型太陽電池の研究開発が終了し、発売を開始しました。従来方式に比べメンテナンスが容易なため、システムの維持管理がしやすくなっています。

本製品は、下地構造と合わせて耐火構造の大臣認定の試験に合格し認定を取得しましたので、今後耐火建築物においても採用が可能になります。

また、全ての屋根材に太陽電池の設置を可能にする開発に着手しました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は6,243百万円で、前事業年度末に比べ409百万円増加しております。

総資産のうち流動資産の残高は、前事業年度末に比べ495百万円増加し2,893百万円になっております。その主な内容は、原材料や太陽電池のまとめ買いや仕掛け工事の増加などにより、たな卸資産が412百万円増加したことによります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ86百万円減少し3,350百万円になっております。その主な要因は、有形固定資産の設備投資を71百万円行っておりますが、有形固定資産の償却費が215百万円発生していることのほか、リース資産に関する会計基準等を適用したことにより、新たにリース資産残高を44百万円（有形固定資産33百万円、無形固定資産11百万円）計上していることによります。

当事業年度末における負債合計は5,015百万円で、前事業年度末に比べ354百万円増加しております。その主な要因は、借入金が増加（短期が199百万円増加、長期が98百万円減少）、仕入債務が293百万円増加（支払手形が138百万円増加、買掛金が57百万円減少、工事未払金が211百万円増加）したことによります。

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益の計上により、前事業年度の純資産合計より55百万円増加し1,227百万円となっております。

### (2) 経営成績の分析

当期における売上高は6,920百万円で、前期に比べ318百万円増加しております。その主な内容は、製品売上高が3,958百万円（前期比5.8%減）となりましたが、請負工事は大型物件の増加などにより2,962百万円（前期比23.4%増）となっております。

当期における損益については、売上総利益が1,986百万円であり、前期に比べ142百万円増加しております。その主な内容は、売上高の増加のほか、受注単価の改善努力とコスト削減によるものであります。

経常利益は24百万円であり、前期に比べ88百万円（前期は経常損失63百万円）増加しております。

また、当期純利益は55百万円であり、当期において従業員の退職金制度を従来の確定給付型からポイント制の退職一時金制度へ移行しており、旧制度の退職給付制度終了益が58百万円発生したことにより、前期に比べ145百万円（前期は当期純損失90百万円）増加しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は総額112,739千円の設備投資を行い、その主な内容は、生産品目拡大のための機械設備への投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に22ヶ所の営業所と1ヶ所の事務所を有している他、白州技術センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員 数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
山梨工場 (山梨県北杜市)	金属屋根 製品等の 生産設備	132,001	202,512	186,159 (39,017.55)		7,778	528,453	20
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根 製品等の 生産設備	182,806	106,500	258,005 (45,110.73)		2,775	550,087	13
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根 製品等の 生産設備	216,210	103,835	146,706 (14,428.08)	2,750	5,402	474,906	3
本社 (神奈川県藤沢市)	統括業務 施設	1,482	3,076	( )	31,042	4,460	40,062	76
東北支店ブ ロック	北海道・盛岡 ・仙台・福島 営業所			( )		152	152	14
東京支店ブ ロック	高崎・埼玉・ 千葉・東京・ 新潟営業所	29		( )			29	31
神奈川支 店ブ ロック	西東京・神奈 川・甲信営業 所			( )				12
中部支店ブ ロック	北陸・静岡・ 名古屋営業所			( )		241	241	10
大阪支店ブ ロック	京都・大阪営 業所	139		( )		27	166	15
中四国支 店ブ ロック	岡山・広島・ 四国営業所			( )		125	125	10
九州支店ブ ロック	福岡・熊本営 業所・沖縄事 務所			( )		287	287	8
白州技術センター (山梨県北杜市)	研究開発 施設	121,530	2,469	417,151 (61,293.42)		5,524	546,675	4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

3 本社及び販売設備の一部については建物を賃借しており、年間賃借料は87,489千円であります。

4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器	3～5年	15,595	29,770
営業用等車輛	5年	721	2,404

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、市場予測及び投資効果等を総合的に勘案して策定しております。  
 なお、平成21年3月31日現在の投資計画の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定月日		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山梨工場 (山梨県北杜市)	金属屋根材等 の生産設備の 合理化	70,000		自己資金及 び借入金	平成21年 5月	平成22年 3月	コストダウンのためのものであり生産能力の増加には影響ありません。
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根材等 の生産設備の 合理化	80,000	1,450	自己資金及 び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	コストダウンのためのものであり生産能力の増加には影響ありません。
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根材等 の生産設備の 合理化	50,000		自己資金及 び借入金	平成21年 5月	平成22年 1月	コストダウンのためのものであり生産能力の増加には影響ありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。 あり
計	7,716,063	7,716,063		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)		7,716,063		1,266,921	123,842	2,072,999
平成17年6月29日 (注)		7,716,063		1,266,921	2,072,999	

(注) 資本準備金増減額は、欠損填補による取崩であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	3	71	1	1	292	371	
所有株式数 (単元)		315	3	1,613	20	1	5,720	7,672	44,063
所有株式数 の割合(%)		4.11	0.04	21.02	0.26	0.01	74.56	100.00	

(注) 自己株式33,268株は「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に268株が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	1,986	25.7
船木商事有限公司	神奈川県藤沢市亀井野403	724	9.3
船木 清子	神奈川県藤沢市	631	8.1
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	465	6.0
元旦ビューティ工業株式会社 従業員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	328	4.2
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	309	4.0
日鉄鋼板株式会社	東京都中央区日本橋2-7-9	251	3.2
東北北海道元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	227	2.9
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	223	2.8
中国・四国・九州元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	171	2.2
計		5,318	68.8

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,639,000	7,639	
単元未満株式	普通株式 44,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,639	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業 株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	33,000		33,000	0.43
計		33,000		33,000	0.43

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	222
当期間における取得自己株式	500	114

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	33,268		33,768	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

今後も、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、株主の皆様への積極的な利益還元を早期に実現させることを目指してまいります。

なお、当期は前期からの繰越損失の一部が残っているため無配といたします。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(325) 254	496	402	310	300
最低(円)	(176) 179	210	255	165	205

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第35期は( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	264	236	239	240	234	248
最低(円)	219	210	215	223	219	224

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		船 木 元 旦	昭和17年 1月 1日生	昭和40年 4月 昭和46年 4月 平成21年 6月 個人にて船木板金工業を創業 船木鉄板株式会社(現元旦ビュー ティ工業株式会社)設立 代表取締 役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,986
代表取締役 社長	兼海外事業 部長	船 木 亮 亮	昭和45年 5月14日生	平成 6年 6月 平成11年 3月 平成13年10月 平成13年11月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 Metal Sales Mfg. Corp. (USA)入 社 元旦フューテック株式会社代表取 締役 当社入社 イオン事業部次長 第三営業本部長兼イオン事業部長 執行役員第二営業本部長 執行役員営業本部長兼システム推 進室長 専務取締役営業本部長兼システム 推進室長就任 専務取締役営業本部長兼海外事業 部長就任 代表取締役社長兼海外事業部長就 任(現任)	(注) 3	147
専務取締役	営業本部長 兼技術指導 部長	成 田 修 一	昭和17年 5月11日生	昭和40年 4月 昭和62年10月 平成 2年 4月 平成 7年 4月 平成 8年 5月 平成10年 5月 平成13年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月 建設省(現国土交通省)入省 沖縄開発庁沖縄総合事務局営繕監 督室長 関東地方建設局長野営繕工事事務 所長 関東地方建設局営繕部営繕監督室 長 当社入社技術指導部長 理事技術指導部長 取締役技術指導部長就任 常務取締役技術指導部長就任 専務取締役営業本部長兼技術指導 部長就任(現任)	(注) 3	2
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	室 岡 正 己	昭和26年11月10日生	昭和53年 5月 昭和60年 7月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 株式会社ビーアール童夢入社 当社入社 広報室部長 総務部長 執行役員総務部長 執行役員管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務部長就任 常務取締役管理本部長兼総務部長 就任(現任)	(注) 3	19
取締役	管理本部担当	沢 和 宏	昭和19年 1月6日生	昭和41年 4月 平成 6年 2月 平成 8年 6月 平成10年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 株式会社横浜銀行入行 同行総合企画部副部長 横浜振興株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役 当社監査役就任 当社取締役管理本部担当就任(現 任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	長島 隆夫	昭和16年4月24日生	昭和35年4月 昭和39年5月 昭和60年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年3月 平成12年6月	三協工業株式会社入社 株式会社関東総合学園入社 当社入社 理事経理部長 取締役管理本部副本部長兼経理部長就任 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 監査役就任(現任)	(注)4	2	
監査役		早川 治子	昭和11年2月29日生	昭和49年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成13年6月	弁護士登録(現任) 社団法人日本フィンランド協会専務理事(現任) 日精エー・エス・ビー機械株式会社常勤監査役 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		増田 一郎	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 平成7年2月 平成8年6月 平成10年2月 平成12年6月 平成19年6月	株式会社横浜銀行入行 同行外国業務部長 同行相模原駅前支店長 浜銀ファイナンス株式会社専務取締役 富士通エフ・アイ・ビー株式会社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								2,157

- (注) 1 取締役沢 和宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役早川治子及び増田一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長船木亮亮は、代表取締役会長船木元旦の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ正確な情報把握と意思決定をするとともに、法令遵守の重要性を認識し、経営の健全性の向上に努めております。

#### (2) 会社の機関の内容

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題等に迅速かつ正確に対応するため、執行役員制度を導入しているほか、適時部署長会議を開催しております。この会議は、各部署長が状況報告等を行い、その内容について意見具申を行うことで課題の共通認識と情報の共有化を図っております。

更に毎月取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行っており、この取締役会には常勤監査役及び非常勤監査役も同席しており、適切な経営判断及び法的統制の確認をしております。

なお、当社の社外監査役は弁護士1名を含む2名であり、当社と当該監査役との人的関係及び重要な業務上の取引はありません。

#### (3) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部管理体制については、前述の(2)会社の機関の内容のほか、総務部・財務部で構成する管理本部により、職務権限の遵守状況の確認及び事務統制・情報適時開示等を行い、他部門への牽制機能を図っております。また、内部監査については、社長直轄部署として内部監査室（専任者1名）を設置し、監査役監査と連携し定期的な業務監査を実施するとともに、監査項目及び監査実施方法を検証しております。更に、監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じた助言、指導も受けております。

#### (4) 役員報酬の内容

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における当社の社内取締役に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく報酬が5名に56,041千円（社外取締役1名に対する報酬3,711千円を含む）を支給しております。また、監査役に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく報酬が3名10,517千円（社外監査役2名に対する報酬3,635千円を含む）を支給しております。

#### (5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名

杉本 茂次（監査法人トーマツ）

澤田 修一（監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 8名

その他 1名

#### (6) その他

取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定め、また累積投票によらない旨を定款に定めております。



株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としたものであります。

(中間配当)

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		25,000	7,245

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務を委託しています。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、特に定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	241,045	194,848
受取手形	166,208	86,543
売掛金	673,848	625,572
完成工事未収入金	426,282	584,063
製品	285,899	363,999
原材料	463,274	678,885
仕掛品	10,608	15,918
未成工事支出金	42,385	155,435
前渡金	-	33,329
前払費用	27,368	28,679
未収入金	16,814	95,319
その他	46,889	31,683
貸倒引当金	3,306	991
流動資産合計	2,397,318	2,893,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,906,907	1 2,906,907
減価償却累計額	2,116,356	2,172,680
建物(純額)	790,551	734,226
構築物	1 506,965	1 506,965
減価償却累計額	430,196	437,941
構築物(純額)	76,769	69,023
機械及び装置	1 2,919,631	1 2,981,688
減価償却累計額	2,450,134	2,564,631
機械及び装置(純額)	469,497	417,056
車両運搬具	1 36,707	1 36,707
減価償却累計額	34,795	35,369
車両運搬具(純額)	1,911	1,337
工具、器具及び備品	1 511,413	1 520,389
減価償却累計額	465,214	493,613
工具、器具及び備品(純額)	46,199	26,776
土地	1, 2 1,800,463	1, 2 1,800,463
リース資産	-	41,608
減価償却累計額	-	7,815
リース資産(純額)	-	33,792
建設仮勘定	1,901	1,450
有形固定資産合計	3,187,294	3,084,127
無形固定資産		
ソフトウェア	10,045	7,243
リース資産	-	11,063
電話加入権	18,558	18,558
その他	619	552
無形固定資産合計	29,223	37,417

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	90,869	98,568
出資金	120	120
従業員に対する長期貸付金	15,535	10,818
破産更生債権等	73,629	75,474
長期前払費用	4,966	5,044
会員権	116,625	115,200
敷金及び保証金	73,252	72,582
その他	28,541	36,664
貸倒引当金	183,138	185,851
投資その他の資産合計	220,401	228,620
固定資産合計	3,436,919	3,350,166
資産合計	5,834,238	6,243,455
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,218,596	1,357,396
買掛金	286,826	229,394
工事未払金	129,598	341,591
短期借入金	100,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	757,804	816,816
リース債務	-	11,367
未払金	80,984	53,709
未払消費税等	-	16,163
未払費用	64,807	68,245
未払法人税等	28,081	30,828
未成工事受入金	11,208	4,914
預り金	10,137	8,277
製品保証引当金	41,594	40,831
設備関係支払手形	40,285	5,418
その他	4,744	1,178
流動負債合計	2,774,669	3,226,131
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,578,967	1,480,633
リース債務	-	35,731
退職給付引当金	289,461	254,265
その他	18,568	19,098
固定負債合計	1,886,997	1,789,728
負債合計	4,661,666	5,015,859

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,181	25,963
利益剰余金合計	81,181	25,963
自己株式	13,139	13,362
株主資本合計	1,172,600	1,227,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	-
評価・換算差額等合計	28	-
純資産合計	1,172,571	1,227,595
負債純資産合計	5,834,238	6,243,455

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,202,667	3,958,321
完成工事高	2,399,490	2,962,136
売上高合計	6,602,157	6,920,458
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	209,093	285,899
当期製品製造原価	2,752,582	2,779,773
当期製品仕入高	882,465	876,305
合計	3,844,142	3,941,979
他勘定振替高	1 750,483	1 986,625
製品期末たな卸高	285,899	363,999
製品売上原価	2,807,759	2,591,354
完成工事原価	1,949,916	2,342,615
売上原価合計	4,757,675	4,933,969
売上総利益	1,844,482	1,986,489
販売費及び一般管理費	2, 3 1,826,965	2, 3 1,874,210
営業利益	17,516	112,278
<b>営業外収益</b>		
受取利息	698	556
受取配当金	2,529	3,031
仕入割引	3,736	2,446
保険配当金	2,491	-
受取保険料	5,744	1,441
受取賃貸料	-	2,130
消費税等調整差額	179	-
その他	4,066	3,854
営業外収益合計	19,446	13,460
<b>営業外費用</b>		
支払利息	72,024	71,665
手形売却損	19,400	20,330
その他	9,046	9,166
営業外費用合計	100,471	101,161
経常利益又は経常損失( )	63,508	24,577
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	6,382	-
保証債務取崩益	2,156	2,262
解約違約金収入	8,892	-
退職給付制度終了益	-	58,048
特別利益合計	17,430	60,311

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 8,074	4 27
貸倒引当金繰入額	-	900
投資有価証券評価損	2,755	969
会員権評価損	-	1,425
解約違約金	8,150	-
特別損失合計	18,979	3,321
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	65,057	81,567
法人税、住民税及び事業税	25,228	26,349
当期純利益又は当期純損失 ( )	90,286	55,217



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,877,116	68.2	1,910,158	68.6
労務費		229,691	8.3	242,010	8.7
経費		645,664	23.5	632,915	22.7
(うち減価償却費)		(185,046)	(6.7)	(180,698)	(6.4)
(うち外注加工費)		(205,231)	(7.5)	(206,933)	(7.4)
当期総製造費用		2,752,472	100.0	2,785,083	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,718		10,608	
計		2,763,190		2,795,691	
期末仕掛品たな卸高		10,608		15,918	
当期製品製造原価		2,752,582		2,779,773	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	830,887	42.6	966,074	41.2
外注加工費		972,296	49.9	1,227,739	52.4
労務費		68,996	3.5	70,248	3.0
経費		77,735	4.0	78,552	3.4
当期完成工事原価		1,949,916	100.0	2,342,615	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 材料費は主として、製品売上原価からの振替による ものであります。	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,266,921	1,266,921
当期末残高	1,266,921	1,266,921
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,105	81,181
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	90,286	55,217
<b>当期変動額合計</b>	90,286	55,217
当期末残高	81,181	25,963
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,105	81,181
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	90,286	55,217
<b>当期変動額合計</b>	90,286	55,217
当期末残高	81,181	25,963
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,911	13,139
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	227	222
<b>当期変動額合計</b>	227	222
当期末残高	13,139	13,362
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,263,114	1,172,600
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	90,286	55,217
自己株式の取得	227	222
<b>当期変動額合計</b>	90,514	54,994
当期末残高	1,172,600	1,227,595

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	68	28
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	28
<b>当期変動額合計</b>	97	28
<b>当期末残高</b>	28	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	68	28
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	28
<b>当期変動額合計</b>	97	28
<b>当期末残高</b>	28	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,263,183	1,172,571
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	90,286	55,217
自己株式の取得	227	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	28
<b>当期変動額合計</b>	90,611	55,023
<b>当期末残高</b>	1,172,571	1,227,595

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	65,057	81,567
減価償却費	212,655	222,736
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,076	396
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,727	35,196
製品保証引当金の増減額( は減少)	772	763
受取利息及び受取配当金	3,228	3,587
支払利息	72,024	71,665
固定資産除却損	8,074	27
売上債権の増減額( は増加)	377,889	31,684
たな卸資産の増減額( は増加)	178,594	412,071
仕入債務の増減額( は減少)	124,126	293,360
未成工事受入金の増減額( は減少)	11,168	6,294
未払金の増減額( は減少)	20,586	25,805
未払消費税等の増減額( は減少)	3,965	18,869
その他	59,082	97,385
小計	330,304	75,835
利息及び配当金の受取額	3,196	3,602
利息の支払額	73,646	72,509
法人税等の支払額	25,066	25,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,787	18,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	170,764	107,469
無形固定資産の取得による支出	8,068	2,604
投資有価証券の取得による支出	138	8,640
貸付けによる支出	8,840	4,750
貸付金の回収による収入	8,127	12,293
その他	2,499	7,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,182	118,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,300,000	1,060,000
長期借入れによる収入	1,650,000	830,000
長期借入金の返済による支出	1,597,767	869,322
リース債務の返済による支出	-	9,740
自己株式の取得による支出	227	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,994	90,715
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	90,390	46,177
現金及び現金同等物の期首残高	308,416	218,025
現金及び現金同等物の期末残高	218,025	171,848

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ法により算定) (2) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ法により算定) (会計方針の変更) 通常、販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,651千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については定額法 主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益が9,289千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が9,289千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益が15,368千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が15,368千円増加しております。</p>	建物	15～38年	構築物	10～30年	機械及び装置	12年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については定額法 主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正に伴い、減価償却資産の法定耐用年数が見直しされたことにより、当社の機械及び装置の使用状況を精査した結果、改正後の法定耐用年数がより実態に即していると判断いたしました。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,720千円減少しております。</p>	建物	15～38年	構築物	10～30年	機械及び装置	10年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	15～38年																					
構築物	10～30年																					
機械及び装置	12年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					
建物	15～38年																					
構築物	10～30年																					
機械及び装置	10年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数 商標権 5年 自社利用の ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却 主な償却期間 5年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 自社利用の ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に33,792千円、無形固定資産に11,063千円計上されておりますが、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として58,048千円を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました消費税等調整差額（当期は154千円）は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 受取賃貸料は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益「その他」に1,065千円含まれております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団(工場抵当法によるものを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">517,635千円 (389,166)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">60,020 (44,370)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">462,153 (245,243)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">565,158 (404,711)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,619,546千円 (1,083,492)</td> </tr> </table> <p>( )内の金額は内数で、工場抵当法によるものであります。</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">254,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,200,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,455,494千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">591,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,330,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,021,830千円</td> </tr> </table>	建物	517,635千円 (389,166)	構築物	60,020 (44,370)	機械及び装置	462,153 (245,243)	車両運搬具	697	工具、器具及び備品	13,881	土地	565,158 (404,711)	計	1,619,546千円 (1,083,492)	建物	254,894千円	土地	1,200,599	計	1,455,494千円	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定長期借入金	591,020	長期借入金	1,330,810	計	2,021,830千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団(工場抵当法によるものを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">477,080千円 (359,351)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">53,939 (39,665)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">411,573 (209,583)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">565,158 (404,711)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,516,053千円 (1,013,312)</td> </tr> </table> <p>( )内の金額は内数で、工場抵当法によるものであります。</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">240,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,200,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,440,991千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,399,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,189,292千円</td> </tr> </table>	建物	477,080千円 (359,351)	構築物	53,939 (39,665)	機械及び装置	411,573 (209,583)	車両運搬具	522	工具、器具及び備品	7,778	土地	565,158 (404,711)	計	1,516,053千円 (1,013,312)	建物	240,392千円	土地	1,200,599	計	1,440,991千円	短期借入金	140,000千円	一年内返済予定長期借入金	650,032	長期借入金	1,399,260	計	2,189,292千円
建物	517,635千円 (389,166)																																																								
構築物	60,020 (44,370)																																																								
機械及び装置	462,153 (245,243)																																																								
車両運搬具	697																																																								
工具、器具及び備品	13,881																																																								
土地	565,158 (404,711)																																																								
計	1,619,546千円 (1,083,492)																																																								
建物	254,894千円																																																								
土地	1,200,599																																																								
計	1,455,494千円																																																								
短期借入金	100,000千円																																																								
一年内返済予定長期借入金	591,020																																																								
長期借入金	1,330,810																																																								
計	2,021,830千円																																																								
建物	477,080千円 (359,351)																																																								
構築物	53,939 (39,665)																																																								
機械及び装置	411,573 (209,583)																																																								
車両運搬具	522																																																								
工具、器具及び備品	7,778																																																								
土地	565,158 (404,711)																																																								
計	1,516,053千円 (1,013,312)																																																								
建物	240,392千円																																																								
土地	1,200,599																																																								
計	1,440,991千円																																																								
短期借入金	140,000千円																																																								
一年内返済予定長期借入金	650,032																																																								
長期借入金	1,399,260																																																								
計	2,189,292千円																																																								
<p>2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,293千円</td> </tr> </table>	土地	40,293千円	<p>2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,293千円</td> </tr> </table>	土地	40,293千円																																																				
土地	40,293千円																																																								
土地	40,293千円																																																								
<p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">1,376,674千円</td> </tr> </table>		1,376,674千円	<p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">1,684,240千円</td> </tr> </table>		1,684,240千円																																																				
	1,376,674千円																																																								
	1,684,240千円																																																								
<p>4 当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	200,000千円	実行残高	100,000	差引	100,000千円	<p>4 当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	借入枠	200,000千円	実行残高	200,000	差引	千円																																												
借入枠	200,000千円																																																								
実行残高	100,000																																																								
差引	100,000千円																																																								
借入枠	200,000千円																																																								
実行残高	200,000																																																								
差引	千円																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原価の材料費</td> <td style="text-align: right;">710,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補修費</td> <td style="text-align: right;">7,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">20,179</td> </tr> </table>	工事原価の材料費	710,247千円	製品補修費	7,242	見本費	20,179	<p>1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原価の材料費</td> <td style="text-align: right;">943,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補修費</td> <td style="text-align: right;">9,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> </tr> </table>	工事原価の材料費	943,893千円	製品補修費	9,542	見本費	17,650																																												
工事原価の材料費	710,247千円																																																								
製品補修費	7,242																																																								
見本費	20,179																																																								
工事原価の材料費	943,893千円																																																								
製品補修費	9,542																																																								
見本費	17,650																																																								
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">48,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">45,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">110,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">747,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">108,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">176,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">97,972</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約70%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約30%</td> </tr> </table>	広告宣伝費	48,910千円	販売促進費	45,439	運送費	110,998	製品保証引当金繰入額	28,697	貸倒引当金繰入額	1,211	役員報酬	63,338	給与・賞与	747,079	退職給付費用	11,965	法定福利費	108,697	減価償却費	16,923	賃借料及びリース料	176,505	研究開発費	97,972	販売費に属する費用	約70%	一般管理費に属する費用	約30%	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">50,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">42,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">108,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">788,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">113,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">177,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">78,010</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約68%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約32%</td> </tr> </table>	広告宣伝費	50,272千円	販売促進費	42,705	運送費	108,459	製品保証引当金繰入額	31,613	貸倒引当金繰入額	521	役員報酬	66,558	給与・賞与	788,211	退職給付費用	22,802	法定福利費	113,246	減価償却費	26,337	賃借料及びリース料	177,298	研究開発費	78,010	販売費に属する費用	約68%	一般管理費に属する費用	約32%
広告宣伝費	48,910千円																																																								
販売促進費	45,439																																																								
運送費	110,998																																																								
製品保証引当金繰入額	28,697																																																								
貸倒引当金繰入額	1,211																																																								
役員報酬	63,338																																																								
給与・賞与	747,079																																																								
退職給付費用	11,965																																																								
法定福利費	108,697																																																								
減価償却費	16,923																																																								
賃借料及びリース料	176,505																																																								
研究開発費	97,972																																																								
販売費に属する費用	約70%																																																								
一般管理費に属する費用	約30%																																																								
広告宣伝費	50,272千円																																																								
販売促進費	42,705																																																								
運送費	108,459																																																								
製品保証引当金繰入額	31,613																																																								
貸倒引当金繰入額	521																																																								
役員報酬	66,558																																																								
給与・賞与	788,211																																																								
退職給付費用	22,802																																																								
法定福利費	113,246																																																								
減価償却費	26,337																																																								
賃借料及びリース料	177,298																																																								
研究開発費	78,010																																																								
販売費に属する費用	約68%																																																								
一般管理費に属する費用	約32%																																																								
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">97,972千円</td> </tr> </table>		97,972千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">78,010千円</td> </tr> </table>		78,010千円																																																				
	97,972千円																																																								
	78,010千円																																																								
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,074千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	4,563千円	工具、器具及び備品	3,510	計	8,074千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	27千円																																																
機械及び装置	4,563千円																																																								
工具、器具及び備品	3,510																																																								
計	8,074千円																																																								
機械及び装置	27千円																																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063
自己株式				
普通株式(株)	31,013	1,255		32,268

## (変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,255株

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063
自己株式				
普通株式(株)	32,268	1,000		33,268

## (変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係		現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係	
現金及び預金期末残高	241,045千円	現金及び預金期末残高	194,848千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	23,019	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	23,000
現金及び現金同等物期末残高	218,025千円	現金及び現金同等物期末残高	171,848千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,420	399	3,021	車両運搬具	3,420	1,083	2,337
工具、器具及び備品	68,602	25,594	43,008	工具、器具及び備品	59,518	31,309	28,209
合計	72,022	25,993	46,029	合計	62,938	32,392	30,546
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,406千円	1年内			13,256千円
1年超			31,126	1年超			17,869
合計			46,532千円	合計			31,126千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			15,965千円	支払リース料			16,316千円
減価償却費相当額			14,981	減価償却費相当額			15,483
支払利息相当額			850	支払利息相当額			880
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における情報セキュリティ対策ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度(平成20年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	578	549	28
	債券			
	その他			
	小計	578	549	28
合計		578	549	28

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち、過去1年間の決算日又は中間決算日における時価が同程度下落しているものについて減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

90,319千円

(注) 当事業年度において、その他有価証券のうち時価のない有価証券について319千円減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	51	51	
	債券			
	その他			
	小計	51	51	
合計		51	51	

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち、過去1年間の決算日における時価が同程度下落しているものについて減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損666千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

98,517千円

(注) 当事業年度において、その他有価証券のうち時価のない有価証券について302千円減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該取引は、将来の金利上昇リスクを軽減する目的で行い、投機目的では利用しない方針であります。なお、契約先は使用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、当該取引は、取締役会決議に基づき、財務部が実行管理をしております。金利スワップ取引について、特例処理を満たしておりますので特例処理を採用しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該取引は、将来の金利上昇リスクを軽減する目的で行い、投機目的では利用しない方針であります。なお、契約先は使用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、当該取引は、取締役会決議に基づき、財務部が実行管理をしております。金利スワップ取引について、特例処理を満たしておりますので特例処理を採用しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、前事業年度まで確定給付型の退職年金制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、当事業年度よりポイント制の退職一時金制度へ改定するとともに、適格退職年金制度を廃止しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	410,227千円	242,153千円
年金資産	137,399	
未認識数理計算上の差異	16,634	12,112
退職給付引当金	289,461千円	254,265千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	26,190千円	33,769千円
利息費用	8,101	4,439
期待運用収益	2,255	
数理計算上の差異の費用処理額	12,168	5,223
退職給付費用	19,866千円	32,984千円

4 その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">55,521千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">12,247</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">16,903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,743千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">88,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65,544千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,751</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">41,362</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117,637</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">488,447</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">391,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123,510千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,123,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	原材料評価損	55,521千円	製品評価損	12,247	製品保証引当金	16,903	その他	4,070	繰延税金資産小計	88,743千円	評価性引当額	88,743	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	65,544千円	投資有価証券評価損	17,751	会員権評価損	41,362	退職給付引当金	117,637	減損損失	488,447	繰越欠損金	391,309	その他	1,458	繰延税金資産小計	1,123,510千円	評価性引当額	1,123,510	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">58,035千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">8,379</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">16,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,191千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,581千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,145</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">42,307</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,333</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">481,670</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">376,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,974千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,086,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	原材料評価損	58,035千円	製品評価損	8,379	製品保証引当金	16,593	その他	3,181	繰延税金資産小計	86,191千円	評価性引当額	86,191	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	63,581千円	投資有価証券評価損	18,145	会員権評価損	42,307	退職給付引当金	103,333	減損損失	481,670	繰越欠損金	376,694	その他	1,241	繰延税金資産小計	1,086,974千円	評価性引当額	1,086,974	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円
原材料評価損	55,521千円																																																																												
製品評価損	12,247																																																																												
製品保証引当金	16,903																																																																												
その他	4,070																																																																												
繰延税金資産小計	88,743千円																																																																												
評価性引当額	88,743																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	65,544千円																																																																												
投資有価証券評価損	17,751																																																																												
会員権評価損	41,362																																																																												
退職給付引当金	117,637																																																																												
減損損失	488,447																																																																												
繰越欠損金	391,309																																																																												
その他	1,458																																																																												
繰延税金資産小計	1,123,510千円																																																																												
評価性引当額	1,123,510																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																																												
原材料評価損	58,035千円																																																																												
製品評価損	8,379																																																																												
製品保証引当金	16,593																																																																												
その他	3,181																																																																												
繰延税金資産小計	86,191千円																																																																												
評価性引当額	86,191																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,581千円																																																																												
投資有価証券評価損	18,145																																																																												
会員権評価損	42,307																																																																												
退職給付引当金	103,333																																																																												
減損損失	481,670																																																																												
繰越欠損金	376,694																																																																												
その他	1,241																																																																												
繰延税金資産小計	1,086,974千円																																																																												
評価性引当額	1,086,974																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">37.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">33.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	住民税均等割等	37.8	評価性引当額の増加額	33.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">31.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">47.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割等	31.5	評価性引当額の減少額	47.9	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4																																																																												
住民税均等割等	37.8																																																																												
評価性引当額の増加額	33.5																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																												
住民税均等割等	31.5																																																																												
評価性引当額の減少額	47.9																																																																												
その他	2.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 60
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	新株予約権は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役及び使用人の地位であることを要する。 新株予約権の相続人による本新株予約権の行使は認められないこととする。 各新株予約権の一部行使はできないこととする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	69,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	69,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	512
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 船木板金工業 (注3)	神奈川県 鎌倉市	3,000	屋根板金業	なし	なし	当社製品の有償支給及び工事外注費	製品の有償支給	9,157		
	船木商事有限会社 (注4)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の売買・賃借及び管理	被所有(直接) 9.3	兼任1名	事務所の賃借	工事外注費	16,440	工事未払金	1,850
								事務所の賃借	17,257	前払費用	1,438
										その他投資等(敷金・保証金)	6,950

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 有限会社船木板金工業及び船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3 当社役員船木元旦の近親者が議決権の60%を直接所有しております。  
 4 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に変更はございません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	船木 元旦			当社代表取締役社長	被所有直接25.7%	当社代表取締役社長	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	77,432		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社 (注4)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の売買・賃借及び管理	被所有直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,257	前払費用	1,438
									投資その他の資産(敷金・保証金)	6,950

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社は、銀行借入れに対して当社代表取締役社長 船木元旦より債務保証を受けております。  
 なお、保証料の支払は行っておりません。  
 3 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 4 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	152円60銭	159円78銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円75銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	7円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	90,286	55,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	90,286	55,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,684	7,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
綿半ホールディングス株式会社	200,000	80,000
アメリカンシルバーウッド株式会社	200	10,000
(株)安全性研究センター	1,000	8,500
株式会社塩見ホールディングス	5,117	51
株式会社ぶなの森玉川温泉	60	17
計	206,377	98,568



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,906,907			2,906,907	2,172,680	56,324	734,226
構築物	506,965			506,965	437,941	7,745	69,023
機械及び装置	2,919,631	62,056		2,981,688	2,564,631	114,497	417,056
車両運搬具	36,707			36,707	35,369	574	1,337
工具、器具及び備品	511,413	9,526	550	520,389	493,613	28,922	26,776
土地	1,800,463			1,800,463			1,800,463
リース資産		41,608		41,608	7,815	7,815	33,792
建設仮勘定	1,901	71,131	71,582	1,450			1,450
有形固定資産計	8,683,990	184,321	72,132	8,796,179	5,712,051	215,878	3,084,127
無形固定資産							
ソフトウェア	15,098	226	312	15,012	7,768	3,028	7,243
リース資産		12,524		12,524	1,461	1,461	11,063
電話加入権	18,558			18,558			18,558
その他	1,014		145	869	316	66	552
無形固定資産計	34,670	12,750	457	46,963	9,546	4,556	37,417
長期前払費用	11,300	2,378	300	13,378	8,333	2,300	5,044
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	山梨工場	屋根製品製造設備	38,815 千円
	岡山工場	屋根製品製造設備	19,029 千円
リース資産(有形固定資産)	本社	基幹システムサーバー	31,920 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	240,000	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	757,804	816,816	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務		11,367		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,578,967	1,480,633	2.5	平成22年4月～平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		35,731		平成22年4月～平成25年9月
その他有利子負債				
合計	2,436,771	2,584,547		

- (注) 1 「平均利率」は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	656,686	482,996	268,357	72,594
リース債務	11,367	11,367	11,367	1,627

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	186,445	6,567	1,024	5,145	186,842
製品保証引当金	41,594	40,831	32,376	9,217	40,831

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額3,345千円、債権回収による取崩額1,799千円であります。  
 2 製品保証引当金の当期減少額のうち、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,002
預金の種類	
当座預金	144,206
普通預金	14,640
通知預金	10,000
定期預金	23,000
小計	191,846
合計	194,848

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ナカノフドー建設	24,250
株式会社広信工務店	16,380
株式会社秋山工務店	9,914
西和興業株式会社	7,700
中村建設株式会社	5,670
その他	22,629
合計	86,543

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	5,675
平成21年5月満期	5,250
平成21年6月満期	7,571
平成21年7月満期	43,427
平成21年8月満期	24,620
合計	86,543

八 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン	137,068
井上定株式会社	80,459
綿半鋼機株式会社	42,913
田澤電材株式会社	35,175
三興商事株式会社	31,001
その他	298,953
合計	625,572

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
673,848	4,156,238	4,204,513	625,572	87.0	57.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ナカノフドー建設	85,696
株式会社新拓テクノス	85,680
株式会社竹中工務店	52,500
東宝地所株式会社	36,750
大鉄工業株式会社	30,108
その他	293,327
合計	584,063

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
426,282	3,110,243	2,952,462	584,063	83.4	59.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## ホ 製品

品目	金額(千円)
金属横葺屋根製品	80,204
金属縦葺屋根製品	113,880
その他屋根製品	86,522
その他製品	83,392
合計	363,999

## ヘ 原材料

品目	金額(千円)
コイル	510,515
裏貼り材	10,178
その他	158,191
合計	678,885

## ト 仕掛品

品目	金額(千円)
木毛板	15,918
合計	15,918

## チ 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
42,385	2,455,665	2,342,615	155,435

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注工事費(千円)	経費(千円)	計(千円)
102,220	31,886	21,328	155,435

2 当期支出額及び期末残高の材料費には、製品売上原価からの振替によるものが次のとおり含まれております。

当期支出額(千円)	材料費(千円)
939,247	92,273

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	364,357
株式会社メタルワン・スチールサービス	195,737
古河産業株式会社	103,488
笠原工業株式会社	46,661
大和窯業株式会社	45,981
その他	601,170
合計	1,357,396

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	329,542
平成21年5月満期	382,938
平成21年6月満期	311,757
平成21年7月満期	229,119
平成21年8月満期	104,005
平成21年9月満期	32
合計	1,357,396

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トオヤマ	34,650
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	25,632
大阪板金機械株式会社	20,160
日金工商事株式会社	17,501
古河産業株式会社	16,198
その他	115,252
合計	229,394

## 八 工事未払金

相手先	金額(千円)
東邦建設株式会社	35,437
関東パステム工業株式会社	33,075
株式会社荏原電産	24,811
株式会社INOX	24,255
マイ工業	24,144
その他	199,867
合計	341,591

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	880,692	1,521,066	2,111,822	2,406,876
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	282,142	36,062	154,366	245,405
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	289,157	42,489	147,909	238,954
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	37.63	5.52	19.25	31.10

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.gantan.co.jp/ir/index.html">http://www.gantan.co.jp/ir/index.html</a> )
株主に対する特典	屋根の無料診断 一般価格の2割引販売及び責任施工



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

元旦ビューティ工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

元旦ビューティ工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元旦ビューティ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、元旦ビューティ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。